

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 30-014

PDCA	事務事業名	小学校トイレ洋式化事業	部課等名	教育部 学校教育課 総務担当	担当 内線等	担当 内線等	担当 内線等	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち						
		節： 第1節 学校教育の充実						
		基本施策： 1. 義務教育						
		単位施策： (5) 安全・安心な学校づくりの推進						
		個別施策： ①校舎、体育館等の改修改築						
根拠法令等								
対象・目的	小学校における生活環境の改善のため、12小学校の大便器の洋式化率を現状の50%を市全体平均70%まで引き上げる。							
目的を達成するための手段・活動内容	現地調査、設計積算、発注及び工事監理を行う。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①洋式化便器数		—	261	182	基	
		②						
		③						
		事業費			99,240	75,924	千円	
		人件費			952	625	千円	
		総事業費			100,192	76,549	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①洋式化率	実績値		50	70	%	
			目標値		50	70		
		②	実績値					
			目標値					
		③	実績値					
			目標値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
		A						
		さくら小学校を除く12小学校の和式大便器を洋式便器に改修することにより、児童の学校での生活環境の改善を図った。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了						
	令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		廃止						